

つながる・学び合う・高め合う研修プログラムの開発 ～社会教育主事研修を事例に～

広島県立生涯学習センター
社会教育主事 金沢 民恵

1 はじめに

平成 25 年 9 月中央教育審議会生涯学習分科会社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける審議の整理（以下「審議の整理」という。）（①参考資料）において、社会教育主事が果たすべき役割は、地域の課題や状況等を把握した上で、それぞれの自治体の総合計画や教育計画の趣旨に沿って社会教育に関する企画・立案を行い、学習活動等を通じた住民の組織化支援、地域の教育資源を結びつけるコーディネート等を行いながら、地域住民の社会教育活動の活性化を図ることにあるとした。

そして、これら事業を推進するためには、地域の多様な人材や資源を結びつけ、地域の力を引き出すとともに地域活動の組織化支援を行うこと、地域住民の学習ニーズに応じていくことが必要であり、社会教育主事は、コーディネートの能力、ファシリテーションの能力、プレゼンテーションの能力等を身に付けておくことが必要であるとしている。

この社会教育主事に求められる能力について、昭和 61 年社会教育審議会の報告「社会教育主事の養成について」では、社会教育主事に求められる資質・能力として「学習課題の把握と企画立案の能力」「コミュニケーションの能力」「組織化援助の能力」「調整者としての能力」「幅広い視野と探究心」の 5 つの能力が示されている（②参考資料）。

これら求められる能力の向上を図る機会の 1 つとして開催している、本年度の社会教育主事研修へ寄せられた意見には、研修に対する積極的、意欲的な意見がある一方で、「感覚的にはこの研修は役立つ気はするが、具体的には…」という指摘もあり、研修の目標や内容、過程等に分かりにくさはなかったか、参加者にとって十分満足のか研修ではなかったかという不安がある。1 日という限られた時間の研修でもあるので、参加者に研修が有意義であったと感じてもらえるために、研修プログラムの見直しについても考えてみたい。

そこで、本県の生涯学習・社会教育を中核となって推進する各市町の社会教育主事をはじめとする、公民館や市民センター等の社会教育関係職員等に、これら能力の更なる向上が図れるよう、これまでに実施された社会教育主事の状況に関する全国の調査状況や本年度の社会教育主事研修に関する考察を通じて、研修プログラムの改善を図りたい。

2 社会教育主事に対する研修の機会の状況

平成 23 年度文部科学省が行った社会教育調査（③参考資料）によると、都道府県・市町村教育委員会が実施した行政職員（社会教育主事等）や施設職員（公民館主事等）を対象とした研修件数、参加者数ともに近年大幅に減少している。また、研修の期間としても、都道府県及び市町村が主催する研修のどちらも 1 日単位で行う研修の割合が多く、市町村においては半数が 1 日単位で実施している状況にある（④参考資料）。

その背景としては、職員の減少や業務の多様化と多忙化、旅費の確保などの理由から、研修に出向いていくことが難しい状況にあるとされている。そしてこれらの状況は、広島県においても同じような課題がある。

指導者研修の実施状況

(件, 人)

区分	都道府県・市町村教育委員会					
	実施件数 計	参加者数 計	行政職員対象 (社会教育主事等)		施設職員対象 (公民館主事等)	
			実施件数	参加者数	実施件数	参加者数
平成 16 年度間	7,278	433,181	1,698	74,530	1,752	45,578
平成 19 年度間	5,702	343,567	1,190	68,664	1,171	39,414
平成 22 年度間	4,673	269,035	1,036	45,345	1,224	35,026

社会教育職員研修の現状 — 研修の期間 —

研修の期間	社会教育主事の場合	
	都道府県	市町村
研修の期間が 1 日	39.0% (76)	53.4% (31)
研修の期間が 2 日	27.2% (53)	24.1% (14)
研修の期間が 3 日	14.4% (28)	3.4% (2)
研修の期間が 4 日以上	19.3% (38)	22.2% (11)

出典：金藤ふゆ子「社会教育における専門職の望ましい在り方を探る」（社会教育 財団法人全日本社会教育連合会）なお、この表は、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター編『社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査研究報告書』を基に金藤氏が作成。分析対象となった都道府県の研修プログラムの n = 195、市町村の研修プログラムの n = 58

3 広島県における社会教育主事の配置状況と研修体制

社会教育主事の配置については、広島県では、約半数の市町において配置し、配置の取組を進める市町が少しずつ増えている状況にある。

平成 23 年度の社会教育調査によると全国の教育委員会に置かれる社会教育主事の人数及び配置率は、ともに減少している状況にあり、社会教育主事の数は、平成 8 年の

6,796人から平成23年は2,518人と63%の減少にある。

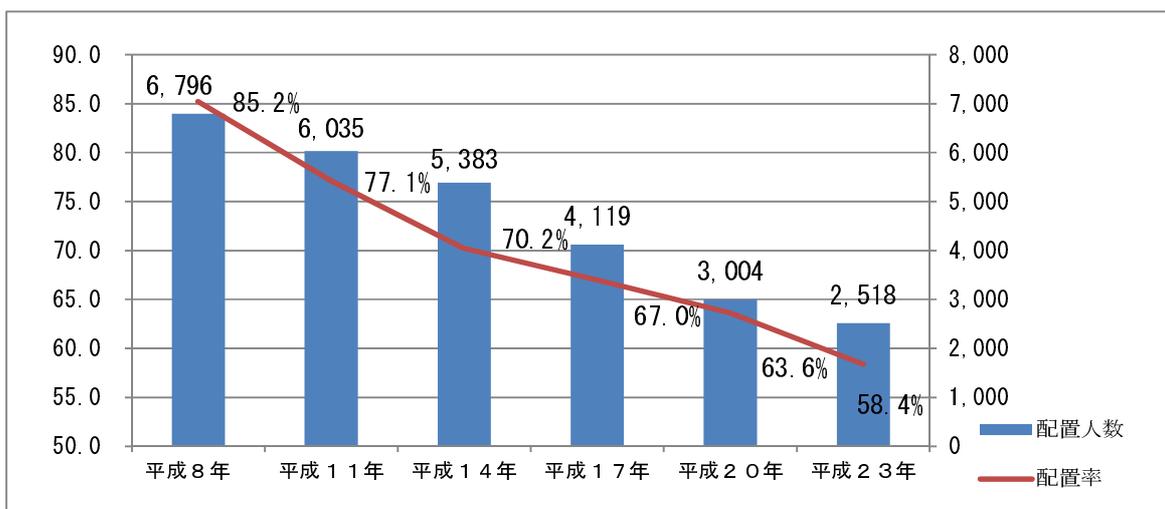
また、「平成24年7月、全国市長会から『社会教育主事の必置規制を撤廃することにより、市町村の自主的な活動が促進されるとともに、民間活力の活用が一層促進される』との理由により、『義務付け・枠付けの見直し提案』として、社会教育主事の必置義務の廃止の要望が出された。」(審議の整理)という状況もある。

しかしながら、情勢が多様に変化する現代社会においては、それまでの考え方や生き方を改めることを求められるなど、大人になってからも新しい心の動きや行動の変化がもたらされるものである。子供が成長・発達するように、大人も学び・成長できるような支援を行うことが必要と考える。社会教育法第9条の第2項には「社会教育主事は教育委員会の事務局に置くこと」とされており、また、審議の整理においても、社会教育行政の専門的職員である社会教育主事が施策の企画・立案や事業推進におけるコーディネート等の役割を果たしていくことが重要であり、引き続き必置を原則とするのが望ましいとしていることもあり、今後も、社会教育主事が生涯学習振興・社会教育行政の中核となって推進していく体制づくりは重要である。全国的に職員数が減る状況であり、業務内容が多様化することは今後更に進む状況の下、地域住民の学習ニーズに応え、地域の力を引き出していくためには、職員の持っている能力や資質を向上させ、その力が十分に発揮されるよう人材の育成が必至であると考ええる。

広島県の社会教育主事の配置状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市町数	11	12	13
人数	32	34	34

教育委員会に置かれる社会教育主事の人数及び配置率の推移



社会教育主事の人数や配置率が減少する状況の中、本県においては、平成23年度広島県生涯学習審議会答申「広島県におけるこれからの生涯学習の振興方策について」に

において、社会教育主事や公民館職員等の専門性の向上のための研修実施と各市町が実施する研修の充実が図られるよう、研修プログラムの開発等が重要であると示され（⑤参考資料）、市町職員の資質・能力の向上を図るために、全市町の職員を対象とした「生涯学習振興・社会教育関係職員等研修」を実施している。そして、この研修については本年度研修体制を見直し、経験年数を問わず「基礎研修」「学習プログラム研修」「施策立案研修」の3つの研修から選択して受講が可能となるよう改善を行った。

これらの研修とともに、社会教育主事研修や、公民館等職員や社会教育委員を対象とした研修の実施、市町が行う職員研修への支援に取り組んでいる。そのうち、社会教育主事研修については、本来は「社会教育主事」のみを対象とするところであるが、本県の全ての市町において社会教育主事が置かれていないこともあり、社会教育主事のみを対象とした研修は成立しにくいことか、相当程度の経験を有する社会あ教育主事以外の生涯学習振興・社会教育関係職員等も受講可能として行っている。

また、資質や能力の維持・向上を図るためには、継続的な学習や演習・実習等の内容で長期の体系的な研修が不可欠であるが、施策や事業の推進を中核となって推進する職員の中で、長期間で複数回にわたって行われる学習プログラム研修や施策立案研修には参加できにくい状況にある職員が参加しやすいように、また、施策立案研修を修了した後の研修機会の提供となるよう、様々な研修の機会の一つとして1日単位で行う単発型プログラムの社会教育主事研修を実施している。

4 社会教育主事として求められる力

社会教育主事が職務上必要とする資質能力

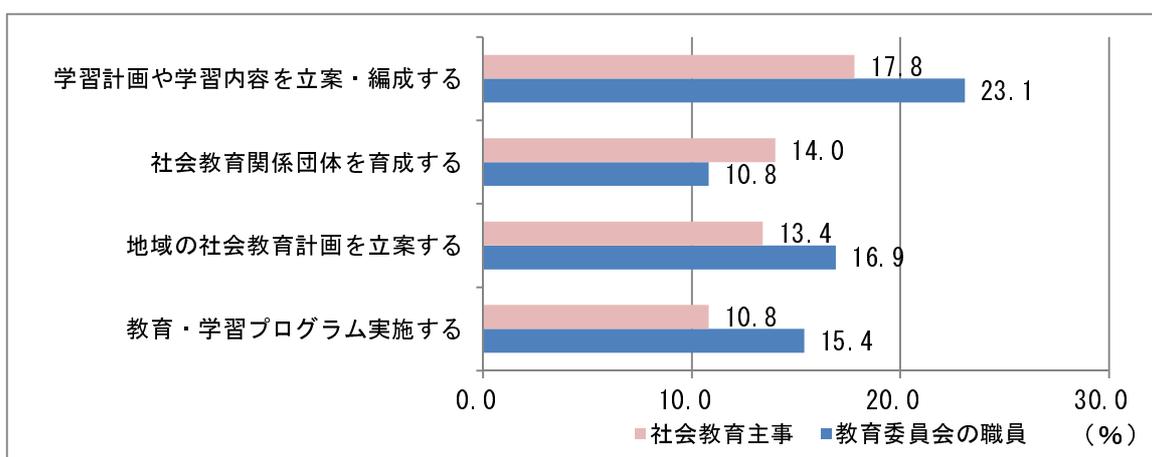
順位	資 質 能 力	都道府県	市町村
1	学習課題の把握と企画立案能力	87.2%	74.7%
2	調整者としての能力	80.9%	65.4%
3	コミュニケーション能力	40.4%	36.7%
4	幅広い視野と探究心	31.9%	36.5%
5	各分野の指導に必要な知識や技術	25.5%	28.8%

平成 20 年度の社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査報告では、今後、社会教育主事が職務上必要とする資質能力に関して、「学習課題の把握と企画立案能力」を最も高く必要としており、都道府県では90%近く、市町村においては70%以上であると報告している。さらに、平成 21 年の同様の調査報告では、「都道府県等においては、国の研修で学んだ内容を都道府県の内初任者、中堅職員を対象に、各地域の課題に対応しうる内容とし、実務研修を追加するなどの地域の実情に合わせた研修を行い、市町村における研修を企画・立案・指導できる人材の育成を図る必要がある。」としている（⑥参考資料）。

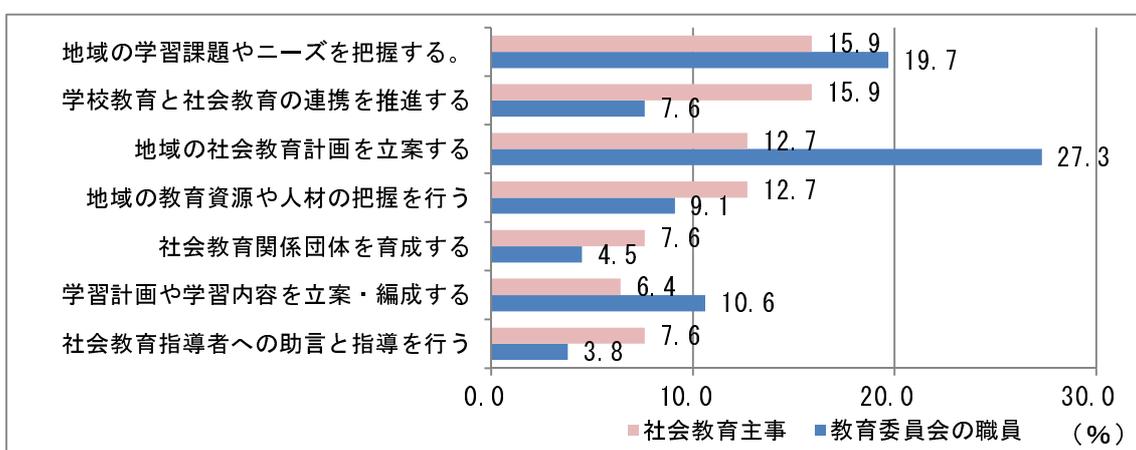
また、平成 25 年第 6 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理でも、「社会教育主事は、地域の学習課題を把握する能力や企画立案能力、組織化・援助の能力、調整者としての能力を有するとともに、地域住民の主体的な問題意識を喚起し、多様で複雑な問題や課題を明確化して、自主的・自発的な学習を促進・援助するといった専門性を有することが期待される。」としており、施策や事業の企画立案ができる力を、身に付けることが求められている（⑦参考資料）。

平成 22 年度「生涯学習施策に関する調査研究 社会教育指導者の職務に関する調査研究報告書概要」によれば、社会教育関係職員の現状の実務上の比重や今後の実務上の重要度について教育委員会と社会教育関係職員に調査を行ったところ、社会教育主事も教育委員会の職員もともに、「学習計画や学習内容を立案・編集する」ことに一番比重を置いているという結果となっている。そして、2 番目以降は、それぞれ捉え方に違いがあるものの、社会教育計画や学習プログラムの立案等に比重を置いていることが分かる（⑧参考資料）。

「社会教育主事の現状の実務上の比重についての認識」



「社会教育主事の今後の実務上の重要度についての認識」



【理由：自由記述】

- 社会の変化に対応した環境づくりは人づくりに直結しているため、学習する内容も変化する。課題やニーズの把握こそ長期戦略を立てることができ、改善につながる。
- 長期的な社会教育計画のもと、短期・中期の計画を立てながら、一貫した目標を持って社会教育を実施していく必要があると考える。
- 学習計画、学習内容を立案する上で、地域課題の把握、多様化するニーズ、関係団体との連携が必要であり、様々な情勢や課題を的確に捉え、具体的に進めていく必要がある。

今後の実務上の重要度については、社会教育主事は、「地域の学習課題やニーズを把握すること」が一番重要とし、自由記述でもこのことに関する記述が多かった。一方、教育委員会の職員は、「地域の社会教育計画を立案する」こととしている。実際に取り組を進める社会教育主事が、地域の状況を把握することを大切にしていることは重要であるが、加えて、出てきた課題を広く、総括的に捉え、解決するための事業計画を立案し、実際に取り組んでいくことが求められている。

また、社会教育主事は、地域の学習課題やニーズの把握とともに、学校教育と社会教育の連携推進も重要とし、地域全体で、子供たちも大人も全ての人が学習を通じて高まっていくためには、様々な団体や機関と連携し効果的な教育活動を行う必要性を感じているのではないかと考える。

さらに、社会教育主事の役割の中には、社会教育関係者への指導や助言を行う役割もある。学校と連携を行う時は、学校の求めに応じて助言を行うこともできる。そして、この指導や助言を行うことについて、7.6%が重要と認識している。社会教育主事は「専門的教育職員である」（教育公務員特例法第2条第5項）ことを十分に自覚し、業務を見直す必要があるのではないだろうか。学校教育に関しては、求めに応じるかたちになるが、学校を含め、様々な場面で積極的に専門性を発揮して指導や助言を行っていくことで地域全体の学習効果は高まると考える。

5 社会教育主事研修の立案の視点

本年度の社会教育主事研修は、次のような日程及び内容で実施した。施策立案研修と同一日とし、講演までは合同で行った。

【平成25年度広島県社会教育主事研修】

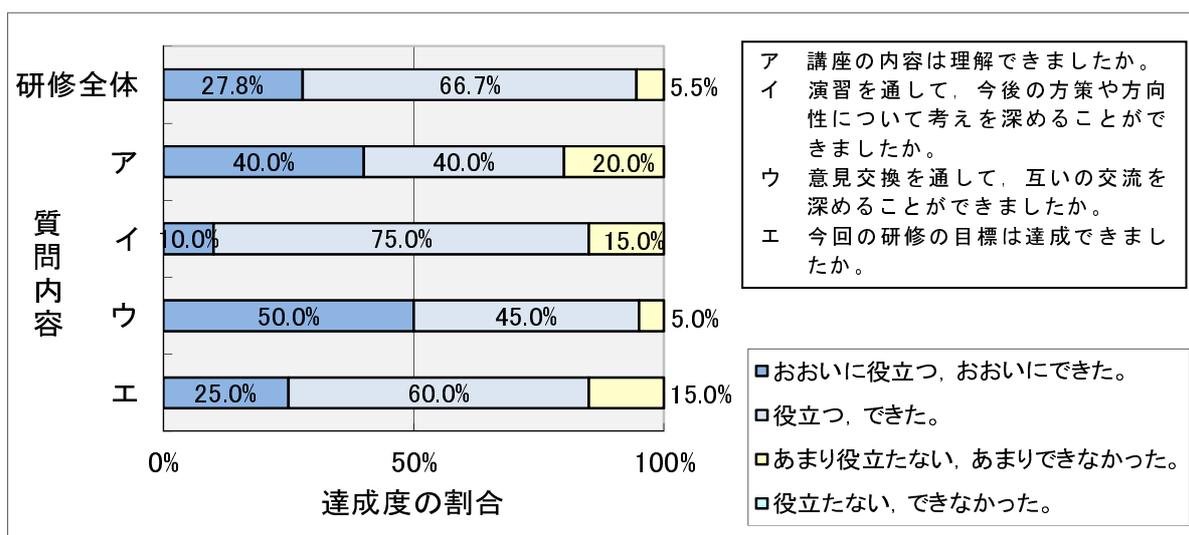
- 1 趣旨 県内の社会教育主事に対して、国の生涯学習・社会教育に関する動向や目指すべき施策の方向性、今後の行政等の在り方に関する研修を実施し、社会教育主事としての専門性の向上等を図り、本県の生涯学習・社会教育の振興に資する。
- 2 対象 市町及び県の社会教育主事

3 日時 平成 25 年 6 月 24 日（月） 10：00～16：30

4 日程

時 間	内 容
9:30～10:00	受付
10:00～10:15	開会行事
10:15～12:00	講演 「国等における生涯学習と社会教育の動向とこれからの生涯学習振興・社会教育関係職員に求められること」
12:00～13:00	昼食・休憩・移動
13:00～13:10	オリエンテーション
13:10～16:20	演習 「ネットワーク型行政で推進する生涯学習振興・社会教育の在り方」 【テーマ ①まちづくり, ②高齢者教育 ③青少年教育, ④家庭教育支援
16:20～16:30	まとめ

5 参加者アンケートの結果



【自由記述】

- 普段、研修の機会が少ないので、このような場はありがたかった。
- 他市町の資料をいただいたので、参考にしたい。
- 他の人の意見を聞くことで、自分の事業の改善点や新しいことが見えてきた。
- 今日学んだ新たな視点でこれまでの業務を見直したい。

このアンケート結果を見ると、参加者にとって、グループワークでの意見や情報の交換は有意義な内容と感じられ、意見を聞くことによる気づきや、新しい情報を得る機会となっているようである。研修の機会が少ない職員もいる状況から、知識を深め、情報の交流と収集ができるような研修が求められているのではないかと考える。

また、次の記述は、演習の初めのオリエンテーションで行った、ペアインタビューで

答えられたものである。

事業の成果が表れた時や地域住民との良好な関係づくりができたことの喜びを感じていることから、コーディネート力やコミュニケーション力を発揮し職務を行っていることが伝わるものである。そして、今後の課題としているものとして、首長部局等の他の関係機関との連携・協働や人材の育成、施策や事業の評価等が挙げられており、参加者が事業推進の中核的な役割を担うものとして、市町の状況を広域的に捉え、これからの生涯学習振興・社会教育行政の推進に対する課題意識を持っていることは伺える。しかしながら、具体的な状況に関する記述はあまりなく、漠然とした捉えになっているのではないと思われる。課題として捉えた状況を解決していくための施策や事業として計画を立てる力や実行・発揮する力の向上を図ることが必要と考える。

仕事をしていてうれしかったこと	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ○アンケートやメールで御礼のことばをいただけると、大変うれしい。 ○放課後子ども教室が平成25年度は100%の小学校でできるようになった。 ○成人式実行委員会に参加したら子供たちから、また関わりたいとの声があがった。 ○「あなたが言われるなら、やろう」と言ってもらえた時。 ○地域との関係ができて、成果が見えてきたこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ○人材育成 ○予算の確保 ○市町部局との連携 ○社会教育行政について、ぼんやりとしてきている。 ○市民センターとして補助執行で市町部局に出しているが、上手くいっていないところもある。 ○具体的に成果が見える評価の方法 ○コーディネート力

本年度の研修を踏まえ、今後の社会教育主事研修に研修プログラム作成の視点について、次の3点を挙げる。

(1) 視点1 ネットワーク型行政による事業推進力

多様な現代的な課題に対して、行政だけではなく、企業や関係団体、学校や家庭、個人にいたるまで、解決に向けた取組を進めなくてはならない。そして、取組を継続し解決していくためには、それぞれの連携・協力が必要である。このことについて、平成10年生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」において、「多様化する学習活動や学習ニーズにこたえ、生涯学習社会における社会教育行政を推進するためには、多様な機関間で多様なレベルの連携が不可欠である。」とし、様々な立場から総合的に支援していく仕組み（ネットワーク型行政）を構築していく必要があるとした。（参考資料⑨）

また、平成20年中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策～知の循環型社会構築を目指して～」において、今後目指すべき施策に方向性として、示さ

れたものの中に、社会全体の教育力の向上を図るために、学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくりがあり、そのためには、連携・ネットワークと行政機能に着目した新たな行政の展開を行う必要があるとした。地域全体の教育力の向上を図るためには、行政が調整役となり、関係者が連携し、多様な地域課題等に応じた機能を持つネットワークの構築の必要性を示している。(参考資料⑩)

そして、平成25年第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理においては、ネットワーク型行政の推進を通じた社会教育行政の再構築を行っていくことが必要と指摘しており、今後は、従来の社会教育関係部局だけで完結する自前主義の事業展開から、首長部局や大学、民間団体・企業等と積極的に連携し、地域住民も一体となって協働して取り組む「ひらく・つながる・むすぶ・つくりだす」といった機能を様々な領域で発揮する、ネットワーク型行政の推進を通じた社会教育行政としていくことが重要であり、業務を進める重要な視点である。

さらに、平成25年6月に閣議決定された第2期教育振興基本計画においても、絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備が基本施策としてあり、地域の資源を結びつけ、学校や公民館等を拠点とした多様な人々のネットワーク・協働体制を確立する必要があるとしている(参考資料⑪)。

学校・家庭・地域が連携し、地域全体の教育力の向上を目指した取組として、学校支援地域本部、放課後子ども教室、家庭教育支援事業等が行われ、成果も上げているが、更なる取組の充実に向けて、大人も子供も学び合う環境づくりを進めるために、学校や公民館等を拠点に連携・協働した仕組みをつくることについて考えることも研修プログラムに盛り込む必要があると考える。

(2) 視点2 企画・立案の能力の向上

社会教育主事に対して、一番求められている能力は企画立案力である。地域住民が社会の変化に対応し、豊かな人生を送るためには、社会全体の活力を持続させようとする、循環型社会への転換を果たし、住民の学習活動がコミュニティを形成・活性化させる好循環の確立を図る必要がある。そのためにも、地域の学習ニーズや課題を把握・分析し、どのような地域社会を築いていくのかという先を見通した事業計画(中・長期計画)を立案できる力が必要である。そして、その事業計画には、住民の学びが一人の学びにとどまるのではなく、広く成果を活用し、持続できる仕組みづくりを盛り込んでおく必要がある。

さらに、社会教育主事研修の参加者が現在の課題として評価の方法を挙げていたが、事業立案においては、目標と評価を連動させる必要があることや評価の視点や評価の指標を考えた計画の立案について理解を図ることも重要である。

(3) 視点3 グループワークの進行技能の向上

住民の学習は自主的、主体的なものではあるが、学習の目標を達成し成果を上げるのは参加者次第ということでは、望ましい効果は期待できない。社会教育主事は、社会教育関係者への指導・助言を行う役割がある。この役割を十分発揮するとともに、住民の学習を豊かな学びとしていくための学習方法の工夫をする必要がある。その方法の一つとしてグループワークは、参加者が主体的に参加し、互いに学び合うことができ、学習効果が高いとされており、その進行役には、ファシリテーション力やコミュニケーション力、コメントする力（指導、助言）等が必要と考える。

そこで、研修プログラムには演習の時間を設定することで、グループワークを通じて学び合いの良さを実感するとともに、これらの能力の向上を図ることも必要と考える。

6 研修プログラム

今後の社会教育主事研修のプログラムとしては、対象は、生涯学習振興・社会教育行政の充実がより一層図られるためにも、全ての市町の生涯学習振興・社会教育関係職員等とし、事業を中核となって進めている職員を考えたい。そして、研修内容は、施策や事業の企画立案能力、コーディネート能力、ファシリテーション能力等の向上に寄与した研修プログラムとすることが重要と考える。

(1) 展開案

内容	留意点
1 講義 国や県の動向について	国や県が示す施策を理解し、自らの市町での取組に生かすことで、施策や事業の刷新や活性化を図る
2 演習 グループワーク (1) 事業計画を考える。	(1) 事業計画シートを作成する。 ① 事業計画の分野を決める。 ② シートを作成する。 ・事業名、事業の目標、事業の概要、評価（事業の直接的な効果、事業目的達成度） ・連携、協働（どこで、どのように）
(2) 事業計画の交流	(2) 作成した事業計画について交流する。 ・一人説明者を置き、他のメンバーは他のグループの説明を聞く。 ・他のグループで意見交換してきた情報を元のグループへ戻って共有する。
(3) 発表	(3) 発表に関して、一人1つのコメントを付ける
(4) まとめ	(4) まとめ ・各自の事業を見直す。 ・講評 作成した事業計画や施策や事業立案に関する内容等（コメントは、講師・生涯学習センター職員）

研修プログラムの中に、国や県の動向について講義を入れることで、施策や事業の目的を明確にし、体系的に事業を捉えることができるようになる。また、演習は、ワールド・カフェの手法を用いたグループワークを行うことで、できるだけ多くの参加者と意見と情報の交換ができるようにする。また、事業計画立案に向けた評価の視点と指標を考える簡単なシートを作成することで、各自で立案する際の参考となるよう役立てることができるようにしたい。

(2) ワークシート

<input type="checkbox"/> 地域住民が解決を必要としていること		<input type="checkbox"/> 地域や住民の生活を、より良いものにしていくための課題				
求める市民像						
事業名						
事業の目標						
事業の概要						
年次計画	1	2	3	4	5	
事業実績 (アウトプット)	(他の関係機関や部局との連携・協働)					
事業の直接的な効果 (アウトカム)						
事業目的達成度 (アウトカム)						

7 終わりに

地域住民の学習を支援するとともに、地域の問題を把握し地域住民に対して必要とする学習課題を提示していくことや、課題解決に向けて、仲間と相談したり議論したり、お互いの考えを尊重しつつ意思の決定を行い実際に取り組んだりする、学びの過程を創り出すことは、地域社会の教育力の向上を目指した教育活動である。そして教育活動であるのだから、意図的かつ組織的に行われるものであり、その学習や活動に対する意図や願いを持ち、学習の価値に近づけるよう成長や発達を促すコーディネートをしていく必要があると考える。学習は地域住民が自主的に主体を持ったものであり、主体的な取組となることを大切にしなければならないが、学習機会を設定（コーディネート）した後、変容するかどうかは学習者（地域住民）次第、と待っているのでは、望ましい結果を導き出すことは難しいと考える。

社会教育主事は、生涯学習・社会教育の推進を中核となって進める原動力となるとともに住民の成長や発達を促し、学びの過程を創り出す役割のある専門的教育職員である。このことに自覚と意欲を持ってこれからも役割を果たしていくことが必要と考える。そして、コーディネート能力やファシリテーション能力、施策や事業の企画・立案するプランナーとしての能力など様々な力をつけることが求められるが、そこには地域を豊かにし、市民性を高めていくためにどのようにしていくかというビジョンを描くことが必要だと考える。社会教育主事自らが、地域を思い郷土の未来を見据え、ビジョンを持った取組を進めていくことにより、更なる生涯学習・社会教育の充実を図ることができるのではないだろうか。

参考・引用文献

- ① 中央教育審議会生涯学習分科会『社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける審議の整理』平成 25 年 9 月
- ② 社会教育審議会『社会教育主事の養成について（報告）』昭和 61 年
- ③ 平成 23 年度文部科学省社会教育調査
- ④ 金藤ふゆ子「社会教育における専門職の望ましい在り方を探る」財団法人全日本社会教育連合会『社会教育』 2011 4 月
- ⑤ 広島県生涯学習審議会答申『広島県におけるこれからの生涯学習の振興方策について』平成 23 年度
- ⑥ 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター『社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査』平成 20 年度・平成 21 年度
- ⑦ 『第 6 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理』平成 25 年
- ⑧ 文部科学省委託『生涯学習施策に関する調査研究 社会教育指導者の職務に関する調査研究報告書概要』平成 22 年度
- ⑨ 生涯学習審議会答申『社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について』平成 10 年
- ⑩ 中央教育審議会答申『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策～知の循環型社会構築を目指して～』平成 20 年
- ⑪ 『第 2 期教育振興基本計画』平成 25 年